様式第１号（第５条関係）

住宅耐震化促進事業

**補助金交付申請書**

　　年　　月　　日

南あわじ市長　　様

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 | 〒 |
| 氏　　名 | （※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名） |
| 電話番号 | 　　　　 |

（上記代理人）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | ※事業所等の名称、役職及び担当者氏名 |
| 電話番号 | 　　　 |

南あわじ市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第５条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所在地 |  |
| 住宅の所有者氏名（団体の場合は、その名称及び代表者氏名） |  | 住宅の区分 | 一戸建ての住宅 |
| 申請者と住宅所有者の関係 | □同じ□所有者の２親等以内の親族（所有者の年齢：　　　歳）□その他（　　　　　　　　） |
| 補助のメニュー | **計画改修計画・工事費パッケージ型補助** |
| 申請額 | 補助事業の対象となる経費 | 補助金交付申請額 |
| 円 | 円 |
| 工事予定期間 | 着　工 | 年　　月　　日 | 完　了 | 年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 市受付欄 |

（添付書類）

１　耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（様式第耐震１－３号）

２　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

　⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

　⑵　住宅の登記事項証明書

　⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)

　⑷　その他住宅の所有者及び建築年月を証明する書類

３　所有者が高齢者の場合で、当該所有者の２親等以内の親族が申請者となる場合は、所有者の年齢（生年月日）及び所有者と申請者の関係が分かる書類（所有者の運転免許証又はマイナンバーカードの表面等及び戸籍謄本、戸籍抄本又は第三者による任意の証明書等）

４　所得証明書の写し

５　付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)

６　事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類

７　耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震５－１号）

８　市税について未納のない証明

９　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別及び登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

様式第耐震１－３号

**耐震改修住宅概要書（個表）**

（パッケージ補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住宅の所在地（地番） |  | １ 所有者の住所と同一２ 所有者の住所と別 |
| 住宅の所有者 | 氏名 |  | (所有者と申請者が異なる場合のみ記載)生年月日　　　　　年　　月　　日 |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　電話　 |
| 申請者住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載 | 氏名 |  | 所有者との関係 |  |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　電話　 |
| 建築確認年月日 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 年　　月頃竣工 |
| 形態種別 | 戸建住宅　　　 |
| 規　模（改修前） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 |  | ㎡　　延べ面積 |  | ㎡ |
| 設備要件 | １　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口 |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 店舗等の用に供する部分の床　面　積 | ㎡ | 延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 | ％ |
| 構造種別 | 木造　 |
| 改修前における耐震診断結果※ | 改修前　　　　　　　点　・　未診断（補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る） |
| 事業予定額（補助対象経費） | 耐震診断　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　耐震改修計画策定　　　　　　　　　　　　　　　　　円耐震改修工事（見込み）　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

様式第耐震5-1号

　　年　　月　　日

**耐震改修工事実績公表同意書**

南あわじ市長　様

住宅改修業者登録　兵住改　　　第　　　　　　　号

所在地

会社名

代表者名

　　　　下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

　　１　業者について

 住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

　　２　工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、

建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、

延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

**申請者用チェックシート**

**ひょうご住まいの耐震化促進事業（耐震改修計画・工事費パッケージ型補助）**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 　確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 住宅所有者の氏名 | □ 適　 |
| (4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□対象外 |
| (5) その他、各入力項目と添付書類の整合 | □ 適 |
| ２．耐震改修住宅概要書（様式第耐震１－３号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| (6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付） | □ 適 |
| (5) 補助対象予定額は50万円以上か | □ 適 |
| ３．住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 運転免許証、年金手帳、マイナンバーカードの表面等の写し |
| ５．住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 戸籍抄本又は戸籍謄本 |
|  | □ 第三者による任意の証明書 |
|  | □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ５．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ６．事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類  | □ 適 |
| ７. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震５－１号） | □ 適 |
| ８．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要 | □ 有　□対象外 |
| ９．債権者登録申請書（市)補助を初めて申請する場合のみ） | □ 有　□対象外 |
|  | (1) 住所、氏名、フリガナ | □ 適 |
| (2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号 | □ 適 |
| 10．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

□　設計確認書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．設計確認書（様式第16号） | － |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は50万円以上か？） | □ 適 |
| ２．チェックリスト | － |
|  | (1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| ３．設計計算書 | － |
|  | (1) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適　□対象外 |
| ４．住宅耐震改修に係る図書 | □ 適　□対象外 |
|  | □　付近見取り図及び配置図 |  |
| □　平面図及び立面図（耐震改修前後） |
| ５．耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性） | □ 適　□対象外 |